



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月11日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員CEO (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新具 邦康 TEL 06-6202-6011
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	793,746	3.3	25,782	10.2	26,640	9.4	15,453	9.5
2025年3月期	768,129	6.5	23,394	38.2	24,350	40.4	14,118	56.5

(注) 包括利益 2026年3月期 17,195百万円 (8.0%) 2025年3月期 15,922百万円 (62.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	146.36	145.96	6.8	6.1	3.2
2025年3月期	134.33	128.80	6.5	5.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	433,550	234,957	54.1	2,217.06
2025年3月期	434,830	222,946	51.2	2,122.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 234,431百万円 2025年3月期 222,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	30,834	△15,101	△15,606	8,958
2025年3月期	30,711	△15,430	△18,457	8,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	23.00	ー	24.00	47.00	4,960	35.0	2.3
2026年3月期	ー	23.00	ー	25.00	48.00	5,075	32.8	2.2
2027年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		33.7	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、24円から25円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	3.7	14,700	6.6	14,700	2.4	9,500	1.8	89.84
通期	816,000	2.8	27,000	4.7	27,000	1.3	15,700	1.6	148.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 株式会社サンキュー、室山運輸株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	112,005,636株	2025年3月期	112,005,636株
2026年3月期	6,265,922株	2025年3月期	7,176,575株
2026年3月期	105,584,268株	2025年3月期	105,104,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	756,622	10.0	24,282	24.7	25,477	18.0	22,989	107.3
2025年3月期	687,772	6.1	19,479	40.4	21,589	36.9	11,091	27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	217.74	217.14
2025年3月期	105.52	101.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	426,457	229,590	53.8	2,171.28
2025年3月期	423,961	210,991	49.8	2,012.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 229,590百万円 2025年3月期 210,991百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2025年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった株式会社サンキューを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、2026年3月期の個別業績は前事業年度と比較して大きく増加しております。また、この合併により抱合せ株式消滅差益80億58百万円を計上しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月11日(月)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの通商政策の転換や中国経済の停滞、地政学的リスクに伴うサプライチェーンへの影響など、外部環境の不透明感が続く状況となりました。

国内においては、物価上昇に対する生活防衛意識が定着したものの、継続的な賃上げによる所得環境の改善や設備投資の堅調な推移により、個人消費は総じて底堅さを維持いたしました。また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を契機とした国内外の人流活性化が、年度前半の消費市場を大きく牽引いたしました。

このような状況のもと、当企業グループは、さまざまな家電をまとめて操作できるIoT家電操作アプリ「エディオンスマートアプリ」のリリースや「CEATEC2025」への出展を通じ、家電の枠を超えたスマートホーム体験の提供を加速させました。

また、「くらしを、新しい角度から。」をコンセプトとしたプライベートブランド家電「e angle（イーアングル）」を強化し、お客様のニーズを反映した高付加価値商品のラインナップを拡充し、利便性の向上を図りました。柔らかく味のある“くすみカラー”が特徴のおしゃれな家電シリーズである「カラーデザインシリーズ」や充実機能とお求めやすい価格を両立した「乾燥待ってて」コースなど便利機能を搭載したドラム式洗濯乾燥機など、お客様のニーズに合わせた様々な商品を開発し、提供しております。

さらに、一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営する障がい者アーティストの自立推進に繋がる活動「Paralym Art®」への賛同や、子会社である株式会社イー・アール・ジャパンと連携した小型家電のリサイクルや発泡スチロールの再資源化への取り組みを通じて循環型社会の実現と地域社会への貢献を推進しております。

今後も当企業グループは、コーポレート・メッセージである「買って安心 ずっと満足」を実現させるための取り組みを推進してまいります。

当連結会計年度の商品別売上につきましては、記録的な暑さが早い時期から到来し、特に6月の月平均気温が統計開始以降最も高くなるなどした影響から、エアコンなどの季節商品は4月から6月の第1四半期は好調に推移しました。猛暑は7月以降も続き依然として高い需要が見込まれたものの、消費が先行した影響などもあり7月から9月にかけては前年を下回りましたが、11月以降の急激な気温低下の影響などにより年間を通じた売上は前年を上回る結果となりました。

パソコンなど情報家電は2025年10月のWindows10サポート終了に伴う買い替え特需が年度後半にかけてピークを迎え市場全体が活況を呈するなか、当社においてもパソコンおよび周辺機器の販売台数が過去最高水準を記録するなど売上を大きく押し上げました。

また、携帯電話は高機能を備えた新商品の発売や底堅い買い替え需要に下支えされ、年間を通じて販売台数の大幅な伸びを記録しました。

この他、家庭用ゲーム機では新型ハードおよび有力ソフトの発売が相次ぎ、ファミリー層を中心に需要が喚起され、前年度を大きく上回る結果となりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり4店舗を新設、3店舗を移転、5店舗を閉鎖、非家電直営店として1店舗を移転いたしました。また、フランチャイズ店舗は14店舗を新設、23店舗を閉鎖と9店舗の純減少となりました。これにより当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ店舗727店舗を含め1,180店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2025年4月	エディオン イオンモール広島祇園店	広島県	移転
	エディオン 諫早店	長崎県	移転
	エディオン 豊橋ミラまち店	愛知県	新設
5月	エディオン じゃんぼスクエア熊取店	大阪府	新設
6月	エディオン 八事店	愛知県	閉鎖
7月	エディオン 滝ノ水店	愛知県	閉鎖
	楽天モバイル イオンタウン千種店(非家電)	愛知県	移転
10月	エディオン 飯田インター店	長野県	移転
	エディオン 旭川豊岡店	北海道	新設
12月	エディオン 心齋橋東店	大阪府	新設
2026年3月	エディオン 甘木店	福岡県	閉鎖
	エディオン 島原店	長崎県	閉鎖
	エディオン モレラ岐阜店	岐阜県	閉鎖

連結業績の概況

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	768,129	793,746	25,617	103.3
営業利益(百万円)	23,394	25,782	2,388	110.2
経常利益(百万円)	24,350	26,640	2,290	109.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,118	15,453	1,334	109.5

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は7,937億46百万円(前期比103.3%)となりました。また、営業利益は257億82百万円(前期比110.2%)、経常利益は266億40百万円(前期比109.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は154億53百万円(前期比109.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	434,830	433,550	△1,280
負債（百万円）	211,884	198,593	△13,291
純資産（百万円）	222,946	234,957	12,011
自己資本比率（％）	51.2	54.1	2.9
1株当たり純資産（円）	2,122.68	2,217.06	94.38
有利子負債残高（百万円）	79,265	70,323	△8,941

総資産は、前連結会計年度末と比較し12億80百万円減少し、4,335億50百万円となりました。これは売掛金が7億64百万円、主に未収入金の増加により流動資産の「その他」が10億85百万円増加したものの、在庫の圧縮に努めた結果商品及び製品が39億64百万円減少したこと等により流動資産が20億10百万円減少し、また、除売却や減損損失、減価償却などで有形固定資産が25億43百万円、無形固定資産が7億69百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が11億72百万円、主にCVCファンド「Brand New Retail Initiative Fund」への出資等により投資その他の資産の「その他」が20億42百万円それぞれ増加したこと等により固定資産が7億30百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し132億91百万円減少し、1,985億93百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が64億53百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が22億61百万円、短期借入金が180億55百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が25億10百万円、未払法人税等が14億50百万円それぞれ減少したこと等により流動負債が156億85百万円減少し、また、リース債務が8億7百万円、退職給付に係る負債が3億55百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が35億42百万円増加したこと等により固定負債が23億93百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し120億11百万円増加し、2,349億57百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により49億47百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により154億53百万円増加したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から当連結会計年度末は54.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30,711	30,834	123
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△15,430	△15,101	328
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△18,457	△15,606	2,851
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△3,176	123	3,299
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	12,011	8,834	△3,176
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	8,834	8,958	123

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し1億23百万円増加し、89億58百万円（前期比101.4%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は308億34百万円（前連結会計年度に得られた資金は307億11百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が227億90百万円、減価償却費が112億81百万円、減損損失が28億57百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が40億10百万円、仕入債務の減少による資金の減少が22億61百万円、契約負債の増加による資金の増加が33億45百万円、法人税等の支払額が92億62百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は151億1百万円（前連結会計年度に使用した資金は154億30百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が104億61百万円、有形固定資産の売却による収入が13億1百万円、無形固定資産の取得による支出が22億50百万円、差入保証金の差入による支出が14億69百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は156億6百万円（前連結会計年度に使用した資金は184億57百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少が180億55百万円、長期借入れによる収入が140億円、長期借入金の返済による支出が39億78百万円、自己株式の取得による支出が28億57百万円、配当金の支払額が45億81百万円あったこと等によるものであります。

（当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第21期 2022年3月期	第22期 2023年3月期	第23期 2024年3月期	第24期 2025年3月期	第25期 2026年3月期
自己資本比率（%）	52.8	54.6	49.7	51.2	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	30.7	34.2	37.7	45.2	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	2.7	4.2	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.2	52.1	79.3	68.1	50.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに伴う原油供給への不安やエネルギー・原材料価格の高騰、為替相場の変動など世界規模でのサプライチェーンの混乱を含め、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

国内経済におきましても、石油由来の原材料の調達難、物流コストの増大や金利上昇局面への移行といった下押し要因が懸念される一方、継続的な賃上げによる実質賃金の改善が個人消費を底堅く支えるとともに、国内生産拠点の強化に向けた設備投資の活性化が、地域経済の成長と雇用創出に寄与することが期待されております。

家電小売業界におきましては、2025年度に発生した「Windows 10サポート終了」に伴う買い替え特需や2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の閉幕によるインバウンド需要の一巡から、一時的な反動減が想定されます。しかしながら、AI技術を搭載した次世代家電によるスマートホーム化や家事負担を軽減する高付加価値商品への関心は依然として高く、市場は底堅く推移するものと見込んでおります。

このような環境下、当社グループは、コスト上昇分を吸収するためのオペレーション効率化を推進するとともに、潜在的な買い替え需要を確実に捉える提案型営業を強化してまいります。一時的な市場環境の変動は予想されるものの、中期的な成長に向けた事業基盤の拡充に注力し、売上および利益の着実な伸長と持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

2026年4月には「エディオン岡山本店（岡山県）」、「エディオンイオンモール神戸北店（兵庫県）」、「エディオン丸亀店（香川県）」の3店舗の移転・建て替えを行うなど、2026年度中には合計9店舗の新設及び移転・建て替えを計画しております。

既存店におきましては、プライベートブランド家電開発の体制強化やエアコン・レンジフード・洗濯槽等のクリーニングといったサービスメニューの拡大を通じてお客様のニーズに合わせた柔軟な提案を行うとともに、全国物流網やeコマース事業の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高8,160億円（前期比102.8%）、営業利益270億円（前期比104.7%）、経常利益270億円（前期比101.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は157億円（前期比101.6%）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	8,958
受取手形	—	0
売掛金	42,809	43,573
商品及び製品	120,087	116,122
その他	19,532	20,617
貸倒引当金	△90	△110
流動資産合計	191,173	189,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,650	59,852
工具、器具及び備品(純額)	5,734	5,065
土地	101,889	100,924
リース資産(純額)	3,385	2,568
建設仮勘定	2,047	3,864
その他(純額)	983	871
有形固定資産合計	175,690	173,147
無形固定資産		
のれん	2,710	2,184
その他	9,223	8,980
無形固定資産合計	11,934	11,164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,401	6,574
差入保証金	27,349	27,613
退職給付に係る資産	—	1,119
繰延税金資産	18,317	17,847
その他	5,243	7,286
貸倒引当金	△279	△364
投資その他の資産合計	56,032	60,075
固定資産合計	243,657	244,387
資産合計	434,830	433,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,525	39,264
短期借入金	31,255	13,199
1年内返済予定の長期借入金	3,470	9,923
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,510	—
リース債務	916	841
未払法人税等	6,082	4,631
未払消費税等	3,226	3,210
賞与引当金	6,107	6,378
契約負債	33,553	36,899
その他	15,572	14,185
流動負債合計	144,220	128,534
固定負債		
長期借入金	40,667	44,209
リース債務	2,956	2,149
繰延税金負債	270	186
再評価に係る繰延税金負債	1,623	1,614
退職給付に係る負債	4,544	4,188
資産除去債務	12,410	12,415
その他	5,190	5,292
固定負債合計	67,664	70,058
負債合計	211,884	198,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,453	83,612
利益剰余金	138,602	149,087
自己株式	△10,126	△9,522
株主資本合計	224,870	235,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	1,947
土地再評価差額金	△4,475	△4,454
退職給付に係る調整累計額	981	1,820
その他の包括利益累計額合計	△2,351	△686
非支配株主持分	427	525
純資産合計	222,946	234,957
負債純資産合計	434,830	433,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	768,129	793,746
売上原価	545,263	566,126
売上総利益	222,866	227,619
販売費及び一般管理費	199,471	201,836
営業利益	23,394	25,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	175
受取手数料	107	348
受取事務手数料	281	321
その他	1,111	1,158
営業外収益合計	1,656	2,003
営業外費用		
支払利息	461	604
支払手数料	92	96
その他	146	444
営業外費用合計	700	1,145
経常利益	24,350	26,640
特別利益		
固定資産売却益	132	189
投資有価証券売却益	2	1
受取補償金	—	213
その他	14	0
特別利益合計	148	404
特別損失		
固定資産売却損	19	60
固定資産除却損	759	859
減損損失	2,435	2,857
その他	98	477
特別損失合計	3,313	4,254
税金等調整前当期純利益	21,186	22,790
法人税、住民税及び事業税	7,848	7,618
法人税等調整額	△894	△380
法人税等合計	6,954	7,238
当期純利益	14,232	15,552
非支配株主に帰属する当期純利益	113	98
親会社株主に帰属する当期純利益	14,118	15,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,232	15,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	804
土地再評価差額金	△46	—
退職給付に係る調整額	1,421	839
その他の包括利益合計	1,690	1,643
包括利益	15,922	17,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,809	17,097
非支配株主に係る包括利益	113	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	85,020	129,363	△7,657	218,666
当期変動額					
剰余金の配当			△4,861		△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益			14,118		14,118
自己株式の取得				△7,145	△7,145
自己株式の処分		△567		4,677	4,109
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△567	9,239	△2,468	6,203
当期末残高	11,940	84,453	138,602	△10,126	224,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827	△4,446	△440	△4,059	314	214,921
当期変動額						
剰余金の配当						△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益						14,118
自己株式の取得						△7,145
自己株式の処分						4,109
土地再評価差額金の取崩						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	△28	1,421	1,707	113	1,820
当期変動額合計	315	△28	1,421	1,707	113	8,024
当期末残高	1,142	△4,475	981	△2,351	427	222,946

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,453	138,602	△10,126	224,870
当期変動額					
剰余金の配当			△4,947		△4,947
親会社株主に帰属する当期純利益			15,453		15,453
自己株式の取得				△2,857	△2,857
自己株式の処分		△840		3,462	2,621
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△840	10,484	604	10,247
当期末残高	11,940	83,612	149,087	△9,522	235,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,142	△4,475	981	△2,351	427	222,946
当期変動額						
剰余金の配当						△4,947
親会社株主に帰属する当期純利益						15,453
自己株式の取得						△2,857
自己株式の処分						2,621
土地再評価差額金の取崩						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	21	839	1,665	98	1,763
当期変動額合計	804	21	839	1,665	98	12,011
当期末残高	1,947	△4,454	1,820	△686	525	234,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,186	22,790
減価償却費	11,484	11,281
のれん償却額	380	443
減損損失	2,435	2,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445	271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,273	△355
受取利息及び受取配当金	△156	△175
支払利息	461	604
固定資産売却益	△132	△189
固定資産除却損	759	859
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,592	△765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,177	4,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,957	△2,261
契約負債の増減額 (△は減少)	2,907	3,345
その他	4,544	△2,469
小計	36,264	40,351
利息及び配当金の受取額	117	126
利息の支払額	△450	△605
助成金の受取額	34	76
法人税等の還付額	145	147
法人税等の支払額	△5,401	△9,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,711	30,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,329	△10,461
有形固定資産の売却による収入	924	1,301
無形固定資産の取得による支出	△1,832	△2,250
長期前払費用の取得による支出	△148	△73
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	24	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,428	—
差入保証金の差入による支出	△1,320	△1,469
差入保証金の回収による収入	424	334
預り保証金の受入による収入	202	442
預り保証金の返還による支出	△268	△196
その他	△2,676	△2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,430	△15,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,978	△18,055
長期借入れによる収入	13,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△9,986	△3,978
自己株式の取得による支出	△7,145	△2,857
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△840	840
配当金の支払額	△4,482	△4,581
その他	△1,023	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,457	△15,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,176	123
現金及び現金同等物の期首残高	12,011	8,834
現金及び現金同等物の期末残高	8,834	8,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,435百万円となっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,857百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は380百万円、2,710百万円となっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は443百万円、2,184百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,122円68銭	2,217円06銭
1株当たり当期純利益金額	134円33銭	146円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128円80銭	145円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,118	15,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,118	15,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,104	105,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,512	291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

当社は、公正取引委員会より2012年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し手続を進めておりましたが、同審判は、2018年3月20日に結審し、2019年10月2日付で当社の主張の一部を認める旨の審決(納付済みの課徴金4,047百万円から取消が認められた金額1,015百万円に加算金を付加した額を還付する等の判断)が下され、2019年10月4日付で還付を受けております。

当社は、本審決を受け、2019年11月1日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令の一部のみを取り消した本審決を取り消すことを求め、公正取引委員会を被告として東京高等裁判所に訴えを提起しておりましたが、2025年9月12日付で請求棄却判決が下されました。

当社は、本判決は不当であると判断し、2025年9月26日付で最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てをいたしました。